

野村サービス関連株ファンド (米ドルコース) (愛称：もてなしの心 (米ドルコース))

運用報告書(全体版)

第3期(決算日2017年8月21日)

作成対象期間(2016年8月23日～2017年8月21日)

受益者のみなさまへ

平素は格別のご愛顧を賜り、厚く御礼申し上げます。
当作成対象期間の運用状況等についてご報告申し上げます。
今後とも一層のお引立てを賜りますよう、お願い申し上げます。

●当ファンドの仕組みは次の通りです。

商品分類	追加型投信/国内/株式	
信託期間	2015年5月29日から2024年8月20日までです。	
運用方針	サービス関連株マザーファンド(以下「マザーファンド」といいます。)受益証券への投資を通じて、わが国のおもてなし関連企業*の株式を主要投資対象とし、信託財産の成長を目標に積極的な運用を行うことを基本とします。 ※当ファンドにおいて、「おもてなし関連企業」とは、世界で高く評価される日本独自のサービスや高品質の製品を国内外のユーザーに提供する企業のことを指します。	
主な投資対象	野村サービス関連株ファンド(米ドルコース)	マザーファンド受益証券を主要投資対象とし、選択権付き為替予約取引等の外国為替に関するデリバティブ取引を主要取引対象とします。また、株価指数先物取引および外国為替予約取引等を活用する場合、短期有価証券ならびに短期金融商品等に投資する場合があります。なお、株式に直接投資する場合があります。
	マザーファンド	わが国のおもてなし関連企業の株式を主要投資対象とします。
主な投資制限	野村サービス関連株ファンド(米ドルコース)	株式への実質投資割合には制限を設けません。
	マザーファンド	株式への投資割合には制限を設けません。
分配方針	毎決算時に、原則として経費控除後の繰越分を含めた配当等収益と売買益(評価益を含みます。)等から、基準価額水準等を勘案して分配します。留保益の運用については、特に制限を設けず、元本部分と同一の運用を行います。	

野村アセットマネジメント

東京都中央区日本橋1-12-1



サポートダイヤル 0120-753104

(受付時間) 営業日の午前9時～午後5時

ホームページ <http://www.nomura-am.co.jp/>

○設定以来の運用実績

決算期	基準価額 (分配落)	標準価額		株組入比率	株先物比率	投資信託組入比率	純資産総額
		税金分配	み騰落				
(設定日) 2015年5月29日	円 10,000	円 —	% —	% —	% —	% —	百万円 1,621
1期(2015年8月20日)	10,354	40	3.9	89.8	8.6	—	5,869
2期(2016年8月22日)	6,875	0	△33.6	88.1	6.2	3.5	4,223
3期(2017年8月21日)	8,671	0	26.1	92.6	6.1	0.2	2,781

*基準価額の騰落率は分配金込み。

*当ファンドはマザーファンドを組み入れますので、「株式組入比率」、「株式先物比率」、「投資信託証券組入比率」は実質比率を記載しております。

*株式先物比率は買い建て比率－売り建て比率。

*当ファンドは特定の指数等を念頭に置いた運用を行っていないため、ベンチマーク等はありません。

○当期中の基準価額と市況等の推移

年月日	基準価額	標準価額		株組入比率	株先物比率	投資信託組入比率
		騰落率	騰落率			
(期首) 2016年8月22日	円 6,875	% —	% —	% 88.1	% 6.2	% 3.5
8月末	7,030	2.3	86.7	7.3	3.7	
9月末	7,103	3.3	89.0	5.9	3.6	
10月末	7,587	10.4	90.2	5.9	2.2	
11月末	8,353	21.5	89.4	7.9	0.7	
12月末	8,888	29.3	90.7	7.6	0.7	
2017年1月末	8,532	24.1	92.0	6.4	0.4	
2月末	8,435	22.7	92.4	5.9	0.2	
3月末	8,269	20.3	90.9	5.8	0.2	
4月末	8,467	23.2	90.9	6.6	0.2	
5月末	8,817	28.2	91.1	5.9	0.2	
6月末	9,112	32.5	91.1	7.1	0.2	
7月末	8,808	28.1	92.6	6.1	0.2	
(期末) 2017年8月21日	8,671	26.1	92.6	6.1	0.2	

*騰落率は期首比です。

*当ファンドはマザーファンドを組み入れますので、「株式組入比率」、「株式先物比率」、「投資信託証券組入比率」は実質比率を記載しております。

*株式先物比率は買い建て比率－売り建て比率。

◎運用経過

○期中の基準価額等の推移



期 首：6,875円

期 末：8,671円 (既払分配金(税込み)：0円)

騰落率：26.1% (分配金再投資ベース)

(注) 分配金再投資基準価額は、分配金(税込み)を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示すものです。作成期首(2016年8月22日)の値が基準価額と同一となるように指数化しております。

(注) 分配金を再投資するかどうかについてはお客様がご利用のコースにより異なり、また、ファンドの購入価額により課税条件も異なりますので、お客様の損益の状況を示すものではありません。

(注) 上記騰落率は、小数点以下第2位を四捨五入して表示しております。

○基準価額の主な変動要因

* 基準価額は26.1%の上昇

基準価額は期首6,875円から期末8,671円に1,796円の値上がりとなりました。

①の局面 (期首～11月上旬)

(上昇) FRB (米連邦準備制度理事会) の要人発言などを受け早期米国利上げ観測が広がったことで円安ドル高が進んだこと。

(下落) 米大統領選挙において共和党のトランプ氏の当選が濃厚となりリスク回避の動きが強まったこと。

②の局面（11月上旬～4月中旬）

- （上昇）トランプ氏の勝利宣言を受けて財政拡大による景気押し上げ政策などへの期待が高まったことや、為替市場で急速に円安ドル高が進んだこと。
- （上昇）米国において1年ぶりの利上げが決定され日米金利差拡大から円安ドル高が進行したこと。
- （上昇）トランプ米大統領による法人税減税やインフラ投資政策への期待、堅調な企業決算などから米国株式市場が過去最高値を更新したこと。
- （下落）FOMC（米連邦公開市場委員会）で追加利上げ予想に変化がなかったことや、米下院共和党がヘルスケア法案の採決を断念しトランプ米大統領の経済政策に対する期待が後退したことで、米金利が低下し円高ドル安が進んだこと。
- （下落）米国のシリア空爆や北朝鮮情勢の緊迫化など地政学的リスクが高まり、リスク回避の動きが強まったこと。

③の局面（4月中旬～期末）

- （上昇）仏大統領選においてEU（欧州連合）離脱に消極的なマクロン氏が勝利したことに加え、米議会において予算案が暫定的な合意に達するなど政治的なリスクが低下したこと。
- （上昇）米国株式市場が過去最高値を更新したことを受け、為替市場で円安ドル高が進んだこと。
- （上昇）米雇用統計が市場予想を上回る結果となり、米国経済の好調が確認されたこと。
- （下落）北朝鮮情勢の緊迫化、スペインでのテロ事件など地政学的リスクが高まり、リスク回避の動きが強まったこと。

○投資環境

期初は、FRBの要人発言を受けて早期米国利上げ観測が広がったことなどから株式市場は上昇しました。その後も、FOMCでの米国の利上げ見送りによる円高進行などで株式市場は一時下落したものの、堅調な中国経済指標や米大統領選挙において民主党のヒラリー・クリントン氏の優勢が伝わり米国の政策変更への不安が遠のいたことなどから円安ドル高が進行し、株式市場は上昇しました。

11月に入ると米大統領選挙において共和党のトランプ氏の当選が濃厚となるとリスク回避の動きが強まり、株式市場は大きく下落しましたが、トランプ氏の勝利宣言を受けて財政拡大による景気押し上げ政策などへの期待が高まったことで急反発しました。更に、次期トランプ政権への期待から米国株式市場が過去最高値を更新したことや、米国利上げ観測を背景とした急速な円安の進行などが好感されたことも相場を押し上げました。その後も、米国において1年ぶりの利上げが決定され、日米金利差拡大から円安ドル高が進行したことなどから株式市場は上昇しました。

1月に入ると日本の年末年始に公表された海外経済指標が堅調であったことなどを受け、株式市場は大きく上昇して始まりましたが、トランプ米大統領の就任演説が経済政策の具体性に乏しかったことや保護主義的な主張が目立ったことなどから、一進一退で推移しました。その

後は、法人減税やインフラ投資政策への期待や堅調な企業決算などから米国株式市場が過去最高値を更新したことなどを受けて国内株式市場も大きく上昇しましたが、トランプ米大統領の議会演説を抑えて利益確定の動きが強まり、株式市場は小幅上昇にとどまりました。

3月に入るとFOMCにおける政策金利の追加利上げ決定後、今後の利上げペースが加速する可能性は低いとの見通しが広がったことなどから為替相場が円高ドル安に転じたことや、米国の医療保険制度関連法案を巡る混乱を受けてトランプ政権の今後の政策運営に対する不安が高まり、リスク回避的な動きが強まったことなどから株式市場は下落しました。その後は、北朝鮮のミサイル発射や米国によるシリア攻撃を受けて地政学的リスクが強く意識されたことなどから株式市場は下落しましたが、日米経済対話が波乱なく終了したことやトランプ政権が税制改革に再度強い意欲を示したことなどが買い戻しの動きを後押しし、株式市場は上昇しました。

5月に入ると仏大統領選においてマクロン氏が勝利したことに加え、米議会において予算案が暫定的な合意に達するなど政治的なリスクが低下したことや、日本の大型連休中に海外株式市場が上昇したこと、日本企業の2017年3月期決算が概ね良好な結果となったことなどが好感され、株式市場は上昇しました。その後は、ECB（欧州中央銀行）のドラギ総裁の発言が今後の金融緩和縮小に前向きと受け止められたことで国内外の長期金利が上昇したことを受け、株式市場全体は一進一退で推移しました。

7月に入ると4-6月期の企業決算が製造業を中心に概ね良好な滑り出しとなったことが買入材料となりましたが、大きく株価が上昇していた半導体関連株などに利益確定の売りが出たことなどが下落要因となり、株式市場は小幅上昇となりました。その後は、北朝鮮情勢の緊迫化、スペインのテロなど地政学的リスクが高まり、株式市場は下落しました。

○当ファンドのポートフォリオ

[野村サービス関連株ファンド（米ドルコース）]

- (1) 基本方針として、当ファンドは「サービス関連株マザーファンド」を組み入れるほか、株価指数先物取引を活用することで、実質的な株式組入比率を高位に維持します。期末の実質組入比率は株式92.6%、株式先物6.1%、投資信託証券0.2%としました。
- (2) また、選択権付き為替予約取引を行なうことで米ドルへの投資効果を追求します。期末の実質外貨比率（米ドル）は99.1%としました。

[サービス関連株マザーファンド]

・株式組入比率

期を通じて高位を維持し、期末は株式98.8%、投資信託証券0.3%としました。

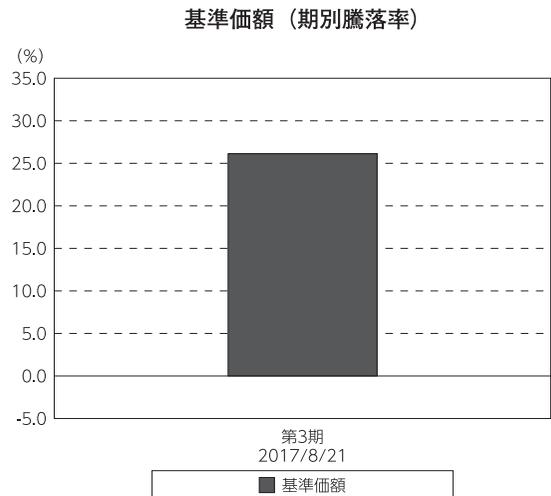
・期中の主な動き

- (1) 世界で高く評価される日本独自のサービスや高品質の製品を国内外のユーザーに提供する企業などの投資候補銘柄の中から、業績動向やバリュエーション（投資価値評価）、企業の競争力などを勘案して投資魅力が高いと判断される銘柄に投資しました。
- (2) 期中の売買では、日産自動車、任天堂、ソフトバンクグループなどを買付けました。一方、ヤマトホールディングス、日本新薬、明治ホールディングスなどを売却しました。
- (3) 期末において保有している主な業種は小売業、サービス業、電気機器、医薬品、情報・通信業など、主な銘柄はパーソルホールディングス、ツルハホールディングス、ペプコドリーム、日産自動車、日本新薬などです。

○当ファンドのベンチマークとの差異

当ファンドは特定の指数等を念頭に置いた運用を行っていないため、ベンチマーク等はありません。

グラフは、期中の当ファンドの期別基準価額騰落率です。



(注) 基準価額の騰落率は分配金込みです。

◎分配金

- (1) 今期の収益分配金については、基準価額の水準などを勘案して収益分配は見送りとさせていただきます。
- (2) 留保益の運用については、特に制限を設けず、元本部分と同一の運用を行います。

◎分配原資の内訳

(単位：円、1万口当たり・税込み)

項 目	第3期
	2016年8月23日～ 2017年8月21日
当期分配金	—
(対基準価額比率)	—%
当期の収益	—
当期の収益以外	—
翌期繰越分配対象額	387

(注) 対基準価額比率は当期分配金(税込み)の期末基準価額(分配金込み)に対する比率であり、ファンドの収益率とは異なります。
 (注) 当期の収益、当期の収益以外は小数点以下切捨てで算出しているため合計が当期分配金と一致しない場合があります。

◎今後の運用方針

[サービス関連株マザーファンド]

・投資環境

日本経済は緩やかな拡大を続けています。4月以降の景気指標は設備投資や消費関連を中心に堅調であり、好調な景気は維持されると見込んでいます。日銀は、長短金利をターゲットとしたイールド・カーブ・コントロール政策のもと、年初来は国債の買入額を年間40兆円弱のペースまで減少させています。平成29年度の当初予算ベースでの新規国債発行額が約35兆円であることから現行の緩和政策の持続性は高まっていますが、物価の動きは日銀の掲げる2%のインフレ目標を大きく下回る状況が続いています。7月に公表された日銀・展望レポートでも政策委員の2017年度の消費者物価上昇率見通しの中央値は前年度比+1.1%まで引き下げられました。こうした下では、日銀は相当期間にわたって現状の金融緩和政策を維持せざるを得ないと思われれます。

2017年度国内企業の予想経常利益は、前年度比15.3%増（野村証券金融経済研究所予想によるRussell/Nomura Large Cap [除く金融]、8月17日時点）、2018年度は同7.7%増（同上）となることが予想されます。また、株式市場については、2017年度の予想PBR（株価純資産倍率）が1.51倍（同上）と過去に比べて割高感はなく、景気と企業業績の回復期待が更に高まるにつれ、上昇すると見えています。

・投資方針

- (1) 引き続き、世界で高く評価される日本独自のサービスや高品質の製品を国内外のユーザーに提供する企業を主要投資対象として運用を行ってまいります。
- (2) 銘柄選択にあたっては、企業取材によるボトムアップアプローチをベースに、企業の競争力や経営の評価、収益予想などの企業分析を行い、企業の成長性やバリュエーションなどを考慮して組み入れを行います。また、銘柄の投資比率の決定に際しては、株式の市場性などにも留意して分散投資をはかります。
- (3) 所得環境の改善や訪日外国人の増加など当ファンドが主要投資対象とする小売業、サービス業には追い風が吹いています。こうした環境下、サービスや製品を通じて高い顧客満足度を実現している企業、さらにそれが利益成長に結び付いている企業に着目して投資していく方針です。

[野村サービス関連株ファンド（米ドルコース）]

当ファンドは引き続き第4期の運用に入ります。

今後の運用に関しましては、前述の投資環境見通しのもとで、ファンドの資金動向に充分配慮しつつ、実質的な株式組入比率を高位に維持すると同時に、選択権付き為替予約取引等の外国為替に関するデリバティブ取引を行なうことで基準価額の向上に努めます。

引き続きご愛顧賜りますよう、よろしくお願い申し上げます。

○ 1 万口当たりの費用明細

(2016年8月23日～2017年8月21日)

項 目	当 期		項 目 の 概 要
	金 額	比 率	
(a) 信 託 報 酬	円 131	% 1.583	(a) 信託報酬＝期中の平均基準価額×信託報酬率
（ 投 信 会 社 ）	(62)	(0.754)	ファンドの運用とそれに伴う調査、受託会社への指図、法定書面等の作成、基準価額の算出等
（ 販 売 会 社 ）	(62)	(0.754)	購入後の情報提供、運用報告書等各種書類の送付、口座内でのファンドの管理および事務手続き等
（ 受 託 会 社 ）	(6)	(0.075)	ファンドの財産の保管・管理、委託会社からの指図の実行等
(b) 売 買 委 託 手 数 料	9	0.108	(b) 売買委託手数料＝期中の売買委託手数料÷期中の平均受益権口数 ※売買委託手数料は、有価証券等の売買の際、売買仲介人に支払う手数料
（ 株 式 ）	(8)	(0.101)	
（ 投 資 信 託 証 券 ）	(0)	(0.003)	
（ 先 物 ・ オ プ シ ョ ン ）	(0)	(0.004)	
(c) そ の 他 費 用	0	0.004	(c) その他費用＝期中のその他費用÷期中の平均受益権口数
（ 監 査 費 用 ）	(0)	(0.003)	監査費用は、監査法人等に支払うファンドの監査に係る費用
（ そ の 他 ）	(0)	(0.000)	信託事務の処理に要するその他の諸費用
合 計	140	1.695	
期中の平均基準価額は、8,283円です。			

* 期中の費用（消費税等のかかるものは消費税等を含む）は、追加・解約により受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。

* 各金額は項目ごとに円未満は四捨五入してあります。

* 売買委託手数料およびその他費用は、このファンドが組み入れているマザーファンドが支払った金額のうち、当ファンドに対応するものを含みます。

* 各比率は1万口当たりのそれぞれの費用金額（円未満の端数を含む）を期中の平均基準価額で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数第3位未満は四捨五入してあります。

○売買及び取引の状況

(2016年8月23日～2017年8月21日)

先物取引の種類別取引状況

種 類 別		買 建		売 建	
		新規買付額	決 済 額	新規売付額	決 済 額
国 内	株式先物取引	百万円 1,851	百万円 2,004	百万円 -	百万円 -

*単位未満は切り捨て。

オプションの種類別取引状況

種 類 別		コール・ プット別	買 建				売 建				
			新 買 付 額	規 額 決 済 額	権 行 利 使	権 放 利 棄	新 売 付 額	規 額 決 済 額	権 被 行 使	権 消 滅	
国 内	通貨オプション取引	コール プット	百万円 13,194 -	百万円 13,397 -	百万円 -	百万円 -	百万円 -	百万円 13,194 13,003	百万円 -	百万円 -	百万円 -

*単位未満は切り捨て。

親投資信託受益証券の設定、解約状況

銘 柄		設 定		解 約	
		口 数	金 額	口 数	金 額
サービス関連株マザーファンド		千口 106,708	千円 155,400	千口 1,346,694	千円 1,993,300

*単位未満は切り捨て。

○株式売買比率

(2016年8月23日～2017年8月21日)

株式売買金額の平均組入株式時価総額に対する割合

項 目	当 期	
	サービス関連株マザーファンド	
(a) 期中の株式売買金額	14,715,363千円	
(b) 期中の平均組入株式時価総額	11,530,693千円	
(c) 売買高比率 (a) / (b)	1.27	

* (b)は各月末現在の組入株式時価総額の平均。

○利害関係人との取引状況等

(2016年8月23日～2017年8月21日)

利害関係人との取引状況

<野村サービス関連株ファンド（米ドルコース）>
該当事項はございません。

<サービス関連株マザーファンド>

区 分	買付額等 A	うち利害関係人 との取引状況B	$\frac{B}{A}$	売付額等 C	うち利害関係人 との取引状況D	$\frac{D}{C}$
	百万円	百万円	%	百万円	百万円	%
株式	3,432	2,018	58.8	11,283	5,837	51.7
投資信託証券	—	—	—	487	241	49.5

平均保有割合 28.9%

※平均保有割合とは、マザーファンドの残存口数の合計に対する当該子ファンドのマザーファンド所有口数の割合。

売買委託手数料総額に対する利害関係人への支払比率

項 目	当 期
売買委託手数料総額 (A)	3,999千円
うち利害関係人への支払額 (B)	2,010千円
(B) / (A)	50.3%

* 売買委託手数料総額は、このファンドが組み入れているマザーファンドが支払った金額のうち、当ファンドに対応するものを含みます。

利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人であり、当ファンドに係る利害関係人とは野村證券株式会社です。

○組入資産の明細

(2017年8月21日現在)

先物取引の銘柄別期末残高

銘 柄 別	当 期 末	
	買 建 額	売 建 額
国内 株式先物取引 ミニTOPIX	百万円 168	百万円 —

* 単位未満は切り捨て。

オプションの銘柄別期末残高

銘柄別			コール・ プット別	当 期 末	
				買 建 額	売 建 額
国 内	通貨オプション取引	ドル	コール プット	百万円	百万円
				24	—
				—	24

*単位未満は切り捨て。

親投資信託残高

銘柄	期首(前期末)	当 期 末	
	口 数	口 数	評 価 額
サービス関連株マザーファンド	千口 2,898,210	千口 1,658,224	千円 2,606,231

*口数・評価額の単位未満は切り捨て。

親投資信託における組入資産の明細につきましては、後述の親投資信託の「運用報告書」をご参照ください。

○投資信託財産の構成

(2017年8月21日現在)

項 目	当 期 末	
	評 価 額	比 率
サービス関連株マザーファンド	千円 2,606,231	% 88.1
コール・ローン等、その他	350,694	11.9
投資信託財産総額	2,956,925	100.0

*金額の単位未満は切り捨て。

○特定資産の価格等の調査

当ファンドにおいて行った取引のうち、投資信託及び投資法人に関する法律により価格等の調査が必要とされた資産の取引については、新日本有限責任監査法人へその調査を委託しました。対象期間中（平成28年8月13日～平成29年8月10日）に該当した取引は、オプション取引（為替店頭オプション取引）が980件あり、当該取引については当該監査法人からの調査報告書を受領しました。

なお、オプション取引（為替店頭オプション取引）については、通貨の種類、プット又はコールの別、数量その他の当該オプション取引（為替店頭オプション取引）の内容に関することについて調査を委託しました。

○資産、負債、元本及び基準価額の状況（2017年8月21日現在）

項 目	当 期 末
	円
(A) 資産	2,956,892,184
コール・ローン等	205,633,133
サービス関連株マザーファンド(評価額)	2,606,231,922
コール・オプション(買)	24,836,160
未収入金	115,092,770
差入委託証拠金	5,098,199
(B) 負債	175,841,847
ブット・オプション(売)	24,836,160
未払金	106,901,896
未払解約金	18,263,325
未払信託報酬	25,787,629
未払利息	274
その他未払費用	52,563
(C) 純資産総額(A-B)	2,781,050,337
元本	3,207,468,694
次期繰越損益金	△ 426,418,357
(D) 受益権総口数	3,207,468,694口
1万口当たり基準価額(C/D)	8,671円

(注) 期首元本額は6,142,731,879円、期中追加設定元本額は94,145,721円、期中一部解約元本額は3,029,408,906円、1口当たり純資産額は0.8671円です。

○損益の状況（2016年8月23日～2017年8月21日）

項 目	当 期
	円
(A) 配当等収益	△ 101,736
支払利息	△ 101,736
(B) 有価証券売買損益	364,368,770
売買益	516,857,716
売買損	△ 152,488,946
(C) 先物取引等取引損益	259,954,046
取引益	2,403,857,943
取引損	△2,143,903,897
(D) 信託報酬等	△ 58,086,040
(E) 当期損益金(A+B+C+D)	566,135,040
(F) 前期繰越損益金	△ 959,748,425
(G) 追加信託差損益金	△ 32,804,972
(配当等相当額)	(22,045,683)
(売買損益相当額)	(△ 54,850,655)
(H) 計(E+F+G)	△ 426,418,357
(I) 収益分配金	0
次期繰越損益金(H+I)	△ 426,418,357
追加信託差損益金	△ 32,804,972
(配当等相当額)	(22,119,260)
(売買損益相当額)	(△ 54,924,232)
分配準備積立金	102,221,457
繰越損益金	△ 495,834,842

* 損益の状況の中で(B)有価証券売買損益および(C)先物取引等取引損益は期末の評価換えによるものを含みます。

* 損益の状況の中で(D)信託報酬等には信託報酬に対する消費税等相当額を含めて表示しています。

* 損益の状況の中で(G)追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分をいいます。

(注) 分配金の計算過程（2016年8月23日～2017年8月21日）は以下の通りです。

項 目	当 期
	2016年8月23日～ 2017年8月21日
a. 配当等収益(経費控除後)	38,465,783円
b. 有価証券売買等損益(経費控除後・繰越欠損金補填後)	0円
c. 信託約款に定める収益調整金	22,119,260円
d. 信託約款に定める分配準備積立金	63,755,674円
e. 分配対象収益(a+b+c+d)	124,340,717円
f. 分配対象収益(1万口当たり)	387円
g. 分配金	0円
h. 分配金(1万口当たり)	0円

○分配金のお知らせ

1 万口当たり分配金（税込み）	0円
-----------------	----

※分配落ち後の基準価額が個別元本と同額または上回る場合

分配金は全額普通分配金となります。

※分配前の基準価額が個別元本を上回り、分配後の基準価額が個別元本を下回る場合

分配金は個別元本を上回る部分が普通分配金、下回る部分が元本払戻金（特別分配金）となります。

※分配前の基準価額が個別元本と同額または下回る場合

分配金は全額元本払戻金（特別分配金）となります。

○お知らせ

- ①スワップ取引に係る評価の方法につき、法令および一般社団法人投資信託協会規則に従って評価する汎用的な記載に変更する所要の約款変更を行いました。
 <変更適用日：2017年3月31日>
- ②外国為替予約取引に係る担保授受に関する規定を追加する所要の約款変更を行いました。
 <変更適用日：2017年3月31日>
- ③金利先渡取引および為替先渡取引に係る評価の方法につき、法令および一般社団法人投資信託協会規則に従って評価する汎用的な記載に変更する所要の約款変更を行いました。
 <変更適用日：2017年3月31日>
- ④先物取引等の運用指図において店頭デリバティブ取引または店頭オプション取引に係る評価の方法および担保授受の指図が行われる場合の規定を追加する所要の約款変更を行いました。
 <変更適用日：2017年3月31日>

サービス関連株マザーファンド

運用報告書

第4期（決算日2017年8月21日）

作成対象期間（2016年8月23日～2017年8月21日）

受益者のみなさまへ

平素は格別のご愛顧を賜り、厚く御礼申し上げます。
当作成対象期間の運用状況等についてご報告申し上げます。
今後とも一層のお引立てを賜りますよう、お願い申し上げます。

●当ファンドの仕組みは次の通りです。

運用方針	わが国のおもてなし関連企業 [※] の株式を主要投資対象とし、信託財産の成長を目標に積極的な運用を行うことを基本とします。 ※当ファンドにおいて、「おもてなし関連企業」とは、世界で高く評価される日本独自のサービスや高品質の製品を国内外のユーザーに提供する企業のことを指します。 おもてなし関連企業の選定にあたっては小売業や百貨店・コンビニ、レジャー・旅行、運輸、食料品等のテーマを中心として、サービスや製品を通じて高い顧客満足度を提供する企業に着目します。 ポートフォリオの構築にあたっては、おもてなし関連企業の中から、競争力および業績動向、バリュエーション等を勘案して組入銘柄および組入比率を決定します。
主な投資対象	わが国のおもてなし関連企業の株式を主要投資対象とします。
主な投資制限	株式への投資割合には制限を設けません。 外貨建て資産への投資割合は、信託財産の純資産総額の10%以下とします。

野村アセットマネジメント

東京都中央区日本橋 1-12-1

<http://www.nomura-am.co.jp/>

○設定以来の運用実績

決算期	基準価額		参考指数		株式組入比率	株式先物比率	投資信託組入比率	純資産総額
	騰落	中率	東証株価指数(TOPIX)	騰落				
(設定日) 2014年5月14日	円 10,000	% —	1,178.35	% —	% —	% —	% —	百万円 111
1期(2014年8月20日)	11,272	12.7	1,279.64	8.6	94.8	—	4.6	1,157
2期(2015年8月20日)	16,097	42.8	1,623.88	26.9	99.4	—	—	13,033
3期(2016年8月22日)	13,440	△16.5	1,303.68	△19.7	95.5	—	3.8	14,396
4期(2017年8月21日)	15,717	16.9	1,595.19	22.4	98.8	—	0.3	7,855

*株式先物比率は買い建て比率－売り建て比率。

○当期中の基準価額と市況等の推移

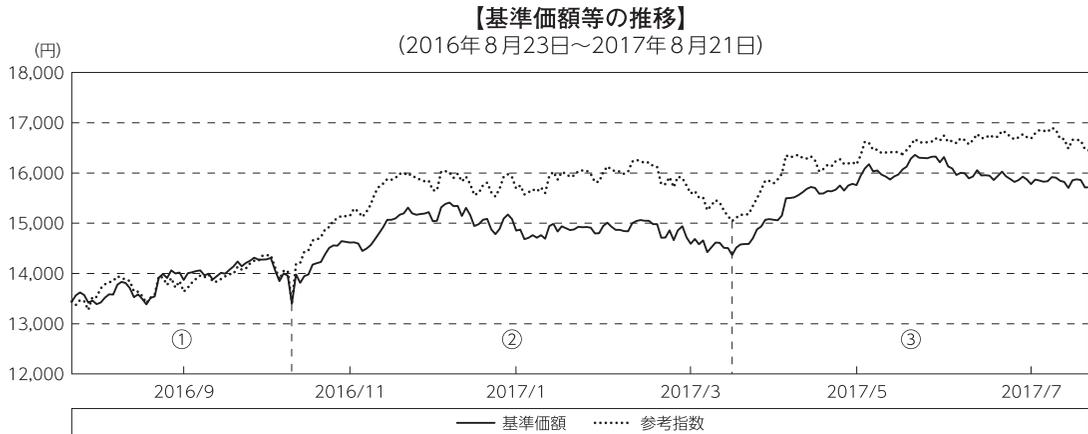
年月日	基準価額		参考指数		株式組入比率	株式先物比率	投資信託組入比率
	騰落	騰落率	東証株価指数(TOPIX)	騰落率			
(期首) 2016年8月22日	円 13,440	% —	1,303.68	% —	% 95.5	% —	% 3.8
8月末	13,423	△0.1	1,329.54	2.0	95.2	—	4.0
9月末	13,872	3.2	1,322.78	1.5	95.2	—	3.8
10月末	14,280	6.3	1,393.02	6.9	96.4	—	2.4
11月末	14,616	8.8	1,469.43	12.7	98.3	—	0.8
12月末	15,051	12.0	1,518.61	16.5	98.6	—	0.8
2017年1月末	14,855	10.5	1,521.67	16.7	98.8	—	0.4
2月末	14,803	10.1	1,535.32	17.8	99.0	—	0.2
3月末	14,589	8.5	1,512.60	16.0	98.5	—	0.2
4月末	15,067	12.1	1,531.80	17.5	98.3	—	0.2
5月末	15,759	17.3	1,568.37	20.3	97.6	—	0.2
6月末	16,131	20.0	1,611.90	23.6	98.5	—	0.2
7月末	15,777	17.4	1,618.61	24.2	99.2	—	0.2
(期末) 2017年8月21日	円 15,717	% 16.9	1,595.19	% 22.4	% 98.8	% —	% 0.3

*騰落率は期首比です。

*株式先物比率は買い建て比率－売り建て比率。

◎運用経過

○期中の基準価額等の推移



(注) 参考指数は、東証株価指数 (TOPIX) です。作成期首の値が基準価額と同一となるように計算しております。

○基準価額の変動要因

* 基準価額は16.9%の上昇

基準価額は、期首13,440円から期末15,717円に2,277円の値上がりとなりました。

①の局面 (期首～11月上旬)

- (上昇) FRB (米連邦準備制度理事会) の要人発言などを受け早期米国利上げ観測が広がったことで円安ドル高が進んだこと。
- (下落) 米大統領選挙において共和党のトランプ氏の当選が濃厚となりリスク回避の動きが強まったこと。

②の局面 (11月上旬～4月中旬)

- (上昇) トランプ氏の勝利宣言を受けて財政拡大による景気押し上げ政策などへの期待が高まったことや、為替市場で急速に円安ドル高が進んだこと。
- (上昇) 米国において1年ぶりの利上げが決定され日米金利差拡大から円安ドル高が進行したこと。
- (上昇) トランプ米大統領による法人税減税やインフラ投資政策への期待、堅調な企業決算などから米国株式市場が過去最高値を更新したこと。
- (下落) FOMC (米連邦公開市場委員会) で追加利上げ予想に変化がなかったことや、米下院共和党がヘルスケア法案の採決を断念しトランプ米大統領の経済政策に対する期待が後退したことで、米金利が低下し円高ドル安が進んだこと。
- (下落) 米国のシリア空爆や北朝鮮情勢の緊迫化など地政学的リスクが高まり、リスク回避の動きが強まったこと。

③の局面（4月中旬～期末）

- （上昇） 仏大統領選においてEU（欧州連合）離脱に消極的なマクロン氏が勝利したことに加え、米議会において予算案が暫定的な合意に達するなど政治的なリスクが低下したこと。
- （上昇） 米国株式市場が過去最高値を更新したことを受け、為替市場で円安ドル高が進んだこと。
- （上昇） 米雇用統計が市場予想を上回る結果となり、米国経済の好調が確認されたこと。
- （下落） 北朝鮮情勢の緊迫化、スペインでのテロ事件など地政学的リスクが高まり、リスク回避の動きが強まったこと。

○投資環境

期初は、FRBの要人発言を受けて早期米国利上げ観測が広がったことなどから株式市場は上昇しました。その後も、FOMCでの米国の利上げ見送りによる円高進行などで株式市場は一時下落したものの、堅調な中国経済指標や米大統領選挙において民主党のヒラリー・クリントン氏の優勢が伝わり米国の政策変更への不安が遠のいたことなどから円安ドル高が進行し、株式市場は上昇しました。

11月に入ると米大統領選挙において共和党のトランプ氏の当選が濃厚となるとリスク回避の動きが強まり、株式市場は大きく下落しましたが、トランプ氏の勝利宣言を受けて財政拡大による景気押し上げ政策などへの期待が高まったことで急反発しました。更に、次期トランプ政権への期待から米国株式市場が過去最高値を更新したことや、米国利上げ観測を背景とした急速な円安の進行などが好感されたことも相場を押し上げました。その後も、米国において1年ぶりの利上げが決定され、日米金利差拡大から円安ドル高が進行したことなどから株式市場は上昇しました。

1月に入ると日本の年末年始に公表された海外経済指標が堅調であったことなどを受け、株式市場は大きく上昇して始まりましたが、トランプ米大統領の就任演説が経済政策の具体性に乏しかったことや保護主義的な主張が目立ったことなどから、一進一退で推移しました。その後は、法人減税やインフラ投資政策への期待や堅調な企業決算などから米国株式市場が過去最高値を更新したことなどをを受けて国内株式市場も大きく上昇しましたが、トランプ米大統領の議会演説を控えて利益確定の動きが強まり、株式市場は小幅上昇にとどまりました。

3月に入るとFOMCにおける政策金利の追加利上げ決定後、今後の利上げペースが加速する可能性は低いとの見通しが広がったことなどから為替相場が円高ドル安に転じたことや、米国の医療保険制度関連法案を巡る混乱を受けてトランプ政権の今後の政策運営に対する不安が高まり、リスク回避的な動きが強まったことなどから株式市場は下落しました。その後は、北朝鮮のミサイル発射や米国によるシリア攻撃を受けて地政学的リスクが強く意識されたことなどから株式市場は下落しましたが、日米経済対話が波乱なく終了したことやトランプ政権が税制改革に再度強い意欲を示したことなどが買い戻しの動きを後押しし、株式市場は上昇しました。

5月に入ると仏大統領選においてマクロン氏が勝利したことに加え、米議会において予算案が暫定的な合意に達するなど政治的なリスクが低下したことや、日本の大型連休中に海外株式市場が上昇したこと、日本企業の2017年3月期決算が概ね良好な結果となったことなどが好感され、株式市場は上昇しました。その後は、ECB（欧州中央銀行）のドラギ総裁の発言が今後の金融緩和縮小に前向きと受け止められたことで国内外の長期金利が上昇したことを受け、株式市場全体は一進一退で推移しました。

7月に入ると4-6月期の企業決算が製造業を中心に概ね良好な滑り出しとなったことが買い材料となりましたが、大きく株価が上昇していた半導体関連株などに利益確定の売りが出たことなどが下落要因となり、株式市場は小幅上昇となりました。その後は、北朝鮮情勢の緊迫化、スペインのテロなど地政学的リスクが高まり、株式市場は下落しました。

○当ファンドのポートフォリオ

・株式組入比率

期を通じて高位を維持し、期末は株式98.8%、投資信託証券0.3%としました。

・期中の主な動き

- (1) 世界で高く評価される日本独自のサービスや高品質の製品を国内外のユーザーに提供する企業などの投資候補銘柄の中から、業績動向やバリュエーション（投資価値評価）、企業の競争力などを勘案して投資魅力度が高いと判断される銘柄に投資しました。
- (2) 期中の売買では、日産自動車、任天堂、ソフトバンクグループなどを買付けました。一方、ヤマトホールディングス、日本新薬、明治ホールディングスなどを売却しました。
- (3) 期末において保有している主な業種は小売業、サービス業、電気機器、医薬品、情報・通信業など、主な銘柄はパーソルホールディングス、ツルハホールディングス、ペプチドリーム、日産自動車、日本新薬などです。

○当ファンドのベンチマークとの差異

当ファンドは運用の目標となるベンチマークを設けておりません。

コメント・グラフは、基準価額と参考指数の騰落率の対比です。

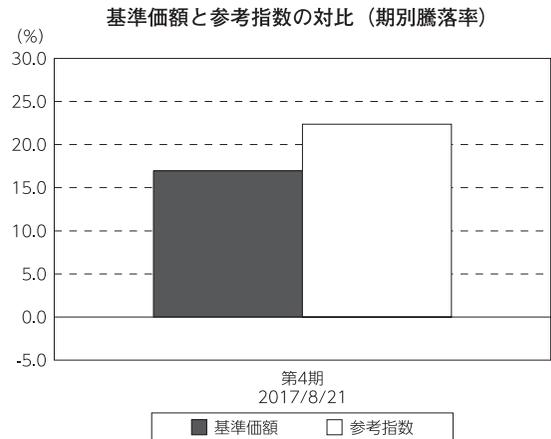
参考指数としている東証株価指数（TOPIX）の騰落率が+22.4%となったのに対して、基準価額は+16.9%となりました。

（主なプラス要因）

- ①市場平均より少なめに保有していた輸送用機器の上昇率が市場平均より小さかったこと。
- ②市場平均より多めに保有していたその他製品の上昇率が市場平均より大きかったこと。
- ③市場平均より多めに保有していたタカラトミー、日本新薬、クラリオンなどの上昇率が市場平均より大きかったこと。

（主なマイナス要因）

- ①市場平均より多めに保有していた小売業の上昇率が市場平均より小さかったこと。
- ②市場平均より少なめに保有していた電気機器や化学などの上昇率が市場平均より大きかったこと。
- ③市場平均より多めに保有していたファーストリテイリング、エムスリー、名古屋鉄道などが値下がりしたこと。



（注）参考指数は、東証株価指数（TOPIX）です。

◎今後の運用方針

・投資環境

日本経済は緩やかな拡大を続けています。4月以降の景気指標は設備投資や消費関連を中心に堅調であり、好調な景気は維持されると見込んでいます。日銀は、長短金利をターゲットとしたイールド・カーブ・コントロール政策のもと、年初来は国債の買入額を年間40兆円弱のペースまで減少させています。平成29年度の当初予算ベースでの新規国債発行額が約35兆円であることから現行の緩和政策の持続性は高まっていますが、物価の動きは日銀の掲げる2%のインフレ目標を大きく下回る状況が続いています。7月に公表された日銀・展望レポートでも政策委員の2017年度の消費者物価上昇率見通しの中央値は前年度比+1.1%まで引き下げられました。こうした下では、日銀は相当期間にわたって現状の金融緩和政策を維持せざるを得ないと思われれます。

2017年度国内企業の予想経常利益は、前年度比15.3%増（野村証券金融経済研究所予想によるRussell/Nomura Large Cap [除く金融]、8月17日時点）、2018年度は同7.7%増（同上）となることが予想されます。また、株式市場については、2017年度の予想PBR（株価純資産倍率）が1.51倍（同上）と過去に比べて割高感はなく、景気と企業業績の回復期待が更に高まるにつれ、上昇すると見えています。

・投資方針

- (1) 引き続き、世界で高く評価される日本独自のサービスや高品質の製品を国内外のユーザーに提供する企業を主要投資対象として運用を行ってまいります。
- (2) 銘柄選択にあたっては、企業取材によるボトムアップアプローチをベースに、企業の競争力や経営の評価、収益予想などの企業分析を行い、企業の成長性やバリュエーションなどを考慮して組み入れを行います。また、銘柄の投資比率の決定に際しては、株式の市場性などにも留意して分散投資をはかります。
- (3) 所得環境の改善や訪日外国人の増加など当ファンドが主要投資対象とする小売業、サービス業には追い風が吹いています。こうした環境下、サービスや製品を通じて高い顧客満足度を実現している企業、さらにそれが利益成長に結び付いている企業に着目して投資していく方針です。

○1万口当たりの費用明細

(2016年8月23日～2017年8月21日)

項 目	当 期		項 目 の 概 要
	金 額	比 率	
(a) 売 買 委 託 手 数 料 (株 式) (投 資 信 託 証 券)	円 16 (16) (1)	% 0.109 (0.106) (0.004)	(a) 売買委託手数料=期中の売買委託手数料÷期中の平均受益権口数 ※売買委託手数料は、有価証券等の売買の際、売買仲介人に支払う手数料
(b) そ の 他 費 用 (そ の 他)	0 (0)	0.000 (0.000)	(b) その他費用=期中のその他費用÷期中の平均受益権口数 信託事務の処理に要するその他の諸費用
合 計	16	0.109	
期中の平均基準価額は、14,851円です。			

*各金額は項目ごとに円未満は四捨五入してあります。

*各比率は1万口当たりのそれぞれの費用金額(円未満の端数を含む)を期中の平均基準価額で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数第3位未満は四捨五入してあります。

○売買及び取引の状況

(2016年8月23日～2017年8月21日)

株式

		買 付		売 付	
		株 数	金 額	株 数	金 額
国	上場	千株	千円	千株	千円
内		1,900	3,432,132	6,376	11,283,231
		(△ 122)	(-)		

*金額は受け渡し代金。

*単位未満は切り捨て。

* () 内は株式分割、予約権行使、合併等による増減分で、上段の数字には含まれておりません。

投資信託証券

銘柄		買付		売付	
		口数	金額	口数	金額
国内	星野リゾート・リート投資法人 投資証券	口 — (160)	千円 — (—)	口 315	千円 205,917
	ジャパン・ホテル・リート投資法人 投資証券	—	—	3,800	281,699
合 計		— (160)	— (—)	4,115	487,617

*金額は受け渡し代金。

*金額の単位未満は切り捨て。

* () 内は分割、合併、有償増資などによる増減分です。

*銘柄コード等の変更があった銘柄は、別銘柄として掲載しております。

○株式売買比率

(2016年8月23日～2017年8月21日)

株式売買金額の平均組入株式時価総額に対する割合

項 目	当 期
(a) 期中の株式売買金額	14,715,363千円
(b) 期中の平均組入株式時価総額	11,530,693千円
(c) 売買高比率 (a) / (b)	1.27

* (b)は各月末現在の組入株式時価総額の平均。

○利害関係人との取引状況等

(2016年8月23日～2017年8月21日)

利害関係人との取引状況

区 分	買付額等 A			売付額等 C		
	うち利害関係人 との取引状況B	$\frac{B}{A}$		うち利害関係人 との取引状況D	$\frac{D}{C}$	
株式	百万円 2,018	% 58.8	百万円 11,283	百万円 5,837	% 51.7	
投資信託証券	—	—	487	241	49.5	

売買委託手数料総額に対する利害関係人への支払比率

項 目	当 期
売買委託手数料総額 (A)	13,022千円
うち利害関係人への支払額 (B)	6,998千円
(B) / (A)	53.7%

利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人であり、当ファンドに係る利害関係人とは野村證券株式会社です。

○組入資産の明細

(2017年8月21日現在)

国内株式

銘柄	期首(前期末)	当 期 末	
	株 数	株 数	評 価 額
	千株	千株	千円
水産・農林業 (0.2%)			
日本水産	—	28	17,332
建設業 (2.1%)			
長谷工コーポレーション	80	80	107,200
積水ハウス	97	30	56,790
食料品 (4.2%)			
森永製菓	40	—	—
明治ホールディングス	35.5	—	—
日本ハム	49	—	—
サントリー食品インターナショナル	42	—	—
味の素	48	113.1	248,028
キュービー	37	—	—
フジッコ	—	0.5	1,336
日本たばこ産業	—	20	74,860
繊維製品 (1.3%)			
東レ	—	105	103,603
化学 (3.0%)			
花王	62	31.1	209,427
コーセー	—	2	25,820
医薬品 (7.6%)			
アステラス製薬	51	—	—
日本新薬	91	35.9	258,121
小野薬品工業	—	8	17,744
参天製薬	95	—	—
大塚ホールディングス	—	12	53,724
ベプチドリーム	77	74.6	259,235
ゴム製品 (0.5%)			
オカモト	—	35	38,675
金属製品 (1.5%)			
L I X I Lグループ	—	40	116,920
電気機器 (7.7%)			
日立製作所	—	155	111,135
三菱電機	—	31	50,824
ソニー	76.1	59.2	247,633
クラリオン	1,036	450	185,400

銘柄	期首(前期末)	当 期 末	
	株 数	株 数	評 価 額
	千株	千株	千円
シスメックス	31	—	—
輸送用機器 (3.3%)			
日産自動車	—	236	258,420
本田技研工業	50	—	—
S U B A R U	35	—	—
精密機器 (1.0%)			
朝日インテック	39	15.5	79,205
大研医器	62	—	—
その他製品 (6.1%)			
タカラトミー	417	176	255,904
ヨネックス	6.2	—	—
ヤマハ	35	—	—
任天堂	—	6.1	218,014
陸運業 (5.5%)			
相鉄ホールディングス	—	45	23,850
東京急行電鉄	345	152.5	247,507
東日本旅客鉄道	23.3	—	—
名古屋鉄道	530	313	153,996
ヤマトホールディングス	160	—	—
空運業 (1.6%)			
日本航空	82	32	121,760
情報・通信業 (7.4%)			
コーエーテクモホールディングス	85.8	—	—
日本テレビホールディングス	40	—	—
日本電信電話	72	45.4	240,302
K D D I	5	—	—
沖縄セルラー電話	9.5	—	—
N T T ドコモ	65	—	—
東映	320	67	78,122
エヌ・ティ・ティ・データ	55	—	—
スクウェア・エニックス・ホールディングス	85	—	—
ソフトバンクグループ	—	29.6	256,395
卸売業 (3.1%)			
シップヘルスケアホールディングス	107	74	239,760
オートバックスセブン	113	—	—

銘柄	期首(前期末)	当 期 末	
	株 数	株 数	評 価 額
	千株	千株	千円
小売業 (22.3%)			
ローソン	28.7	—	—
ブロンコビリー	12	—	—
ココカラファイン	55	—	—
セブン&アイ・ホールディングス	52.3	—	—
ツルハホールディングス	34	20.4	261,324
トリドールホールディングス	42	9	29,970
ドンキホーテホールディングス	59	41.8	163,647
青山商事	38	14.5	56,985
丸井グループ	142	160	243,360
イズミ	33	13.3	74,613
ヤオコー	47	41.6	216,736
ケーズホールディングス	100	98.7	239,446
ヤマダ電機	370	370	215,340
パローホールディングス	63	—	—
ベルク	32.9	—	—
ファーストリテイリング	9	7.3	225,789
銀行業 (5.4%)			
三菱UFJフィナンシャル・グループ	380	320	214,592
三井住友フィナンシャルグループ	75	51	207,417
みずほフィナンシャルグループ	1,400	—	—
保険業 (2.7%)			
アニコム ホールディングス	—	12	33,888
東京海上ホールディングス	39	39	171,600

銘柄	期首(前期末)	当 期 末		
	株 数	株 数	評 価 額	
	千株	千株	千円	
その他金融業 (—%)				
クレディセゾン	40	—	—	
オリックス	87	—	—	
不動産業 (5.6%)				
ユニゾホールディングス	19	—	—	
東急不動産ホールディングス	400	336	217,392	
飯田グループホールディングス	26.2	68	129,200	
住友不動産	—	20	64,140	
ゴールドクレスト	—	10	27,000	
イオンモール	60	—	—	
サービス業 (7.9%)				
パーソルホールディングス	184.8	118.5	261,885	
学情	17	17	20,995	
総合警備保障	59.5	—	—	
エムスリー	128.5	87.9	247,790	
博報堂DYホールディングス	75	—	—	
ラウンドワン	—	25	30,925	
エン・ジャパン	100.6	—	—	
エイチ・アイ・エス	90	11.3	37,911	
共立メンテナンス	—	5	15,300	
セコム	9	—	—	
計	株数・金額	8,997	4,399	7,764,291
	銘柄数<比率>	73	55	<98.8%>

*各銘柄の業種分類は、期首、期末の各時点での分類に基づいています。

*銘柄欄の()内は、国内株式の評価総額に対する各業種の比率。

*評価額欄の< >内は、純資産総額に対する評価額の比率。

*評価額の単位未満は切り捨て。

国内投資信託証券

銘柄	期首(前期末)	当 期 末		
	口 数	口 数	評 価 額	比 率
	口	口	千円	%
星野リゾート・リート投資法人 投資証券	190	35	19,810	0.3
ジャパン・ホテル・リート投資法人 投資証券	3,800	—	—	—
計	口数・金額	3,990	19,810	
	銘柄数<比率>	2	1	<0.3%>

*評価額の単位未満は切り捨て。

*比率は、純資産総額に対する評価額の比率。

*銘柄コード等の変更があった銘柄は、別銘柄として掲載しております。

○投資信託財産の構成

(2017年8月21日現在)

項 目	当 期 末	
	評 価 額	比 率
株式	千円 7,764,291	% 97.4
投資証券	19,810	0.2
コール・ローン等、その他	184,594	2.4
投資信託財産総額	7,968,695	100.0

*金額の単位未満は切り捨て。

○資産、負債、元本及び基準価額の状況 (2017年8月21日現在)

項 目	当 期 末
	円
(A) 資産	7,968,695,796
コール・ローン等	40,282,417
株式(評価額)	7,764,291,500
投資証券(評価額)	19,810,000
未収入金	134,408,679
未収配当金	9,903,200
(B) 負債	112,950,906
未払金	74,650,853
未払解約金	38,300,000
未払利息	53
(C) 純資産総額(A-B)	7,855,744,890
元本	4,998,296,981
次期繰越損益金	2,857,447,909
(D) 受益権総口数	4,998,296,981口
1万口当たり基準価額(C/D)	15,717円

(注) 期首元本額は10,711,711,425円、期中追加設定元本額は254,912,120円、期中一部解約元本額は5,968,326,564円、1口当たり純資産額は15,717円です。

(注) 当マザーファンドを投資対象とする投資信託の当期末元本額
 ・野村サービス関連株ファンド 3,340,072,178円
 ・野村サービス関連株ファンド(米ドルコース) 1,658,224,803円

○損益の状況 (2016年8月23日～2017年8月21日)

項 目	当 期
	円
(A) 配当等収益	212,853,006
受取配当金	212,330,525
その他収益金	551,241
支払利息	△ 28,760
(B) 有価証券売買損益	1,827,894,182
売買益	2,196,888,473
売買損	△ 368,994,291
(C) 保管費用等	△ 55,029
(D) 当期損益金(A+B+C)	2,040,692,159
(E) 前期繰越損益金	3,685,141,306
(F) 追加信託差損益金	112,787,880
(G) 解約差損益金	△2,981,173,436
(H) 計(D+E+F+G)	2,857,447,909
次期繰越損益金(H)	2,857,447,909

*損益の状況の中で(B)有価証券売買損益は期末の評価換えによるものを含みます。

*損益の状況の中で(F)追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分をいいます。

*損益の状況の中で(G)解約差損益金とあるのは、中途解約の際、元本から解約価額を差し引いた差額分をいいます。

○お知らせ

①スワップ取引に係る評価の方法につき、法令および一般社団法人投資信託協会規則に従って評価する汎用的な記載に変更する所要の約款変更を行いました。

<変更適用日：2017年3月31日>

②外国為替予約取引に係る担保授受に関する規定を追加する所要の約款変更を行いました。

<変更適用日：2017年3月31日>